



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 BRUNO株式会社

上場取引所 東

コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成 TEL 03-5446-9505

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,844	0.9	17	88.0	21		25	68.7
2022年6月期第1四半期	3,882		150	45.0	134	46.5	81	47.8

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 33百万円 (58.1%) 2022年6月期第1四半期 80百万円 (45.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	1.76	
2022年6月期第1四半期	5.65	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した数値となっているため、対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	10,255	5,160	50.3
2022年6月期	8,889	5,184	58.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 5,160百万円 2022年6月期 5,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		4.00	4.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.0	1,400	28.1	1,200	29.7	600	22.5	41.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	14,717,350 株	2022年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	374,715 株	2022年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	14,342,635 株	2022年6月期1Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月10日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が徐々に進んだものの、新型コロナウイルス感染症拡大第7波の流行、歴史的な円安水準、原材料高による物価高騰、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格の高騰など不安要素は払しょくされず、為替や株式市場の変動など、景気の下振れリスクに注視を要する状況です。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売におきまして、主力商品の「コンパクトホットプレート」が累計販売台数300万台を突破、「スチーム&ベイクトースター」も前年を上回る台数を販売いたしました。海外販売におきましては、中国で「グリルサンドメーカー」が販売台数を伸ばし、台湾でも「スチーム&ベイクトースター」が好調に推移しました。しかしながら、物価高や巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、『BRUNO』の売上高は前年同期比86%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリー」や「トラベルバッグ」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比133%と大幅に拡大しました。

これらの結果として、当社グループの売上高は3,844百万円(前年同期は3,882百万円)となりました。

営業利益につきましては、記録的な円安や原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響やシカタ社を被取得企業とする企業結合に関する会計処理の修正などにより、17百万円(前年同期は150百万円)となりました。

経常損失につきましては、21百万円(前年同期は134百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、25百万円(前年同期は81百万円)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、国内販売においては、販路拡大を進めている家電量販店の売上が拡大、またTV通販の売上も前年同期を上回りました。Eコマース販売を主とする得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売では前述の通り、中国で「グリルサンドメーカー」、台湾で「スチーム&ベイクトースター」が好調に推移しましたが、香港・台湾での「コンパクトホットプレート」の売上が減少、またコンテナ運賃上昇の影響により販売代理店の仕入れが抑制された結果、北米での売上が減少しました。結果として当社卸売販売の売上高は前年同期比97%となりました。子会社シカタ社卸売販売におきましては、量販店向けのOEM販売の売上が堅調に推移し、売上高は前期比117%となりました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は2,298百万円(前年同期は2,328百万円)、営業利益は81百万円(前年同期は248百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売においては、自社ECサイトの売上は各種販促施策の効果により購入率が上昇した一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少しました。結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比86%となりました。直営店販売においては、店舗数の減少により売上高は前年同期比81%と下回りましたが、旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリー」や「トラベルバッグ」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大し、既存店の売上高は前年とほぼ同水準となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は1,472百万円(前年同期は1,542百万円)、営業利益は185百万円(前年同期は232百万円)となりました。

デザイン事業においては、中国におけるBRUNO商標のライセンス収入が前年同期に比べ大きく増加した結果、売上高は73百万円(前年同期は11百万円)、営業利益は73百万円(前年同期は11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、10,255百万円(前連結会計年度末は8,889百万円)となり、1,365百万円増加しました。

流動資産は、8,732百万円(前連結会計年度末は7,476百万円)となり、1,255百万円増加しました。これは借入金の増加等による現預金の増加(335百万円)、売掛金の増加(69百万円)及び商品及び製品の増加(803百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、1,522百万円(前連結会計年度末は1,412百万円)となり、109百万円増加しました。これは投資その他の

資産の減少（53百万円）があったものの、有形固定資産の増加（27百万円）、無形固定資産の増加（135百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、4,075百万円（前連結会計年度末は2,768百万円）となり、1,306百万円増加しました。これは1年以内返済予定の長期借入金の減少（78百万円）、未払法人税等の減少（162百万円）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（77百万円）及び短期借入金の増加（1,437百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、1,019百万円（前連結会計年度末は936百万円）となり、82百万円増加しました。これは長期借入金の減少（37百万円）等があったものの、繰延税金負債の増加（116百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,160百万円（前連結会計年度末は5,184百万円）となり、23百万円減少しました。これは利益剰余金の減少（32百万円）等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月9日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186	2,522
受取手形及び売掛金	1,911	1,963
商品及び製品	2,692	3,496
その他	703	768
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	7,476	8,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158	161
土地	290	290
その他(純額)	89	113
有形固定資産合計	537	565
無形固定資産		
のれん	414	167
顧客関連資産	—	389
その他	73	66
無形固定資産合計	488	623
投資その他の資産		
繰延税金資産	195	143
その他	205	205
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	387	334
固定資産合計	1,412	1,522
資産合計	8,889	10,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	793
短期借入金	561	1,999
1年内返済予定の長期借入金	682	603
未払法人税等	182	20
引当金	67	34
その他	559	624
流動負債合計	2,768	4,075
固定負債		
長期借入金	737	699
退職給付に係る負債	154	159
繰延税金負債	—	116
その他	44	43
固定負債合計	936	1,019
負債合計	3,705	5,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,906	1,873
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,151	5,119
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	23	27
その他の包括利益累計額合計	32	40
純資産合計	5,184	5,160
負債純資産合計	8,889	10,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,882	3,844
売上原価	2,264	2,361
売上総利益	1,618	1,482
販売費及び一般管理費	1,467	1,464
営業利益	150	17
営業外収益		
その他	8	4
営業外収益合計	8	4
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	8	16
その他	7	19
営業外費用合計	24	44
経常利益又は経常損失(△)	134	△21
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134	△21
法人税、住民税及び事業税	14	6
法人税等調整額	38	△53
法人税等合計	53	△47
四半期純利益	81	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	25

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	81	25
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益合計	△0	8
四半期包括利益	80	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(誤謬の修正について)

2018年4月27日付けで子会社化した株式会社シカタを被取得企業とした企業結合に関する会計処理について、識別可能な無形資産（顧客関連資産及び受注残）及びこれに関連する繰延税金負債の計上を行っておらず、それに伴い、発生したのれんが過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響が軽微であるため、当第1四半期連結累計期間において一括して修正を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間ののれんが239百万円減少、顧客関連資産が400百万円増加、繰延税金負債が138百万円増加しております。

1株当たり四半期純利益は1円58銭増加しております。

(重要な後発事象)

(株式会社HAP i NSの株式取得(子会社化)及び吸収合併)

2022年8月9日に公表いたしました「株式会社HAP i NSの株式取得(子会社化)及び吸収合併(簡易合併)の経過に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社は、株式会社HAP i NS(以下「HAP i NS」といいます。)の全株式を取得して子会社化すること(以下「本株式取得」といいます。)及び同社を吸収合併すること(以下「本合併」といいます。)の手續を実施し直すこととしておりましたが、2022年10月21日開催の取締役会において、本株式取得及び本合併を実施することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の変更合意及び吸収合併契約を締結いたしました。

1. 株式取得及び吸収合併の目的

当社は、1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開して参りました。2012年9月より販売を開始した、当社の主力ブランドであるキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO」は、本年で11年目を迎え、同ブランドで販売したコンパクトホットプレートは、累計販売台数が本年3月末時点で280万台を超え、テレビや雑誌等のメディアにおいても多数取り上げられるなど、その認知度は飛躍的に高まっており、未曾有のコロナ禍の状況においても成長を続けております。

一方、HAP i NSは、駅ビル・ショッピングセンターを中心とした小売店を展開し、インテリア雑貨・生活雑貨を中心に、各種雑貨商品を直営店舗で販売する小売専門店事業と、同社とフランチャイズ契約を締結した加盟店に同商品を卸売りするフランチャイズ事業を営んでおりましたが、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ内組織再編計画に基づき、HAP i NSは、会社分割により、キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とする会社となっております。

この度、本株式取得及び本合併が当社グループのキッチン家電を中心とする生活雑貨に関わる領域の強化に繋がり、企業価値の向上に資するものと判断したことから、HAP i NSの全株式を取得し完全子会社化したうえで、本合併を行うことを決定いたしました。

2. 株式取得の要旨

(1) 対象会社の概要

- ① 名称 株式会社HAP i NS
- ② 事業内容 各種家電商品卸売業
- ③ 資本金 5,000万円
- ④ 大株主及び持株比率 REXT Holdings株式会社100%(注1、2)
- ⑤ 純資産額 109,744千円(注3)

(注1) 当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の完全子会社であります。

(注2) 親会社グループのグループ内組織再編に伴い、2022年6月1日付で、株式会社ワンダーコーポレーションより、商号が変更されております。

(注3) 2022年8月末時点での純資産額を記載しております。

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	— 株	(所有割合 ー%)
取得株式数	14,780,974 株	(所有割合 100%)
異動後の所有株式数	14,780,974 株	(所有割合 100%)

取得価額	HAP i NSの普通株式：145,000,000円(注4)	
	アドバイザー費用等(概算額)4,000,000円	
	合計(概算額)149,000,000円	

(注4) 取得価額は、HAP i NSの売掛金等の変動及び同社から本合併により承継する資産等の増減に応じて、本株式取得に係る株式譲渡契約書の定める価格調整を実施した金額となる予定です。開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(3) 株式取得の日程

株式譲渡契約の締結に係る取締役会決議日	2022年5月23日
株式譲渡契約締結日	2022年5月23日
株式譲渡契約の変更合意書の承認に係る取締役会決議日	2022年10月21日
株式譲渡契約の変更合意書締結日	2022年10月21日
株式譲渡契約の変更合意書に基づく株式取得日	2022年11月30日 (予定)

3. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

当初の吸収合併契約の締結に係る取締役会決議日	2022年5月23日
当初の吸収合併契約の締結日	2022年5月23日
新たな吸収合併契約の締結に係る取締役会決議日	2022年10月21日
新たな吸収合併契約の締結日	2022年10月21日
新たな吸収合併契約に基づく合併効力発生日	2022年12月1日 (予定)

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、HAP i N Sは解散する予定です。

なお、本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

効力発生日時点においては、HAP i N Sは当社の100%子会社であることを想定しているため、本合併による株式その他金銭等の割当ては行わないことを予定しております。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。